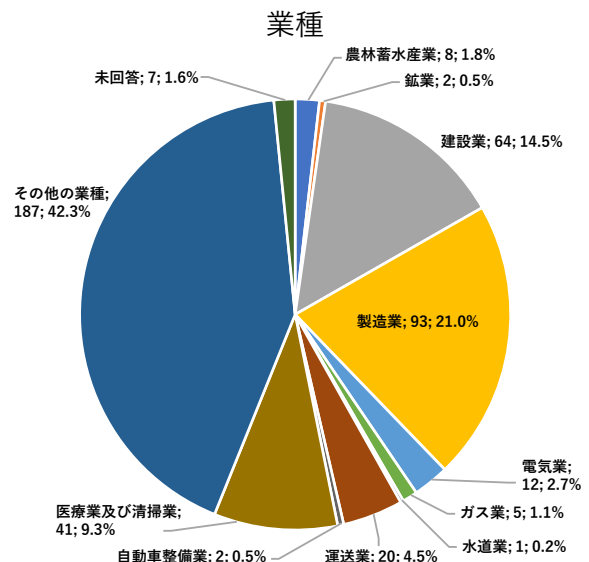
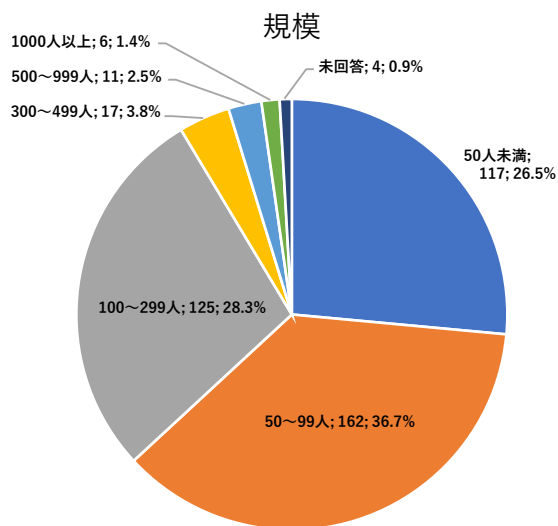


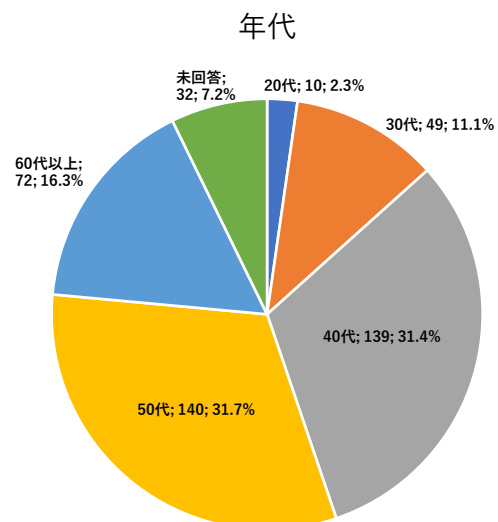
衛生管理者等能力向上に関するアンケート結果

このアンケートは、島根県で現在、衛生管理業務に携わる衛生管理者等の現状を把握し、今後の能力向上教育や交流会等支援措置の参考とするため、今年6月現在、県内で衛生管理者等を選任していると思われる規模30人以上の833事業場に対し「アンケート調査票」を郵送して実施したものであり、442事業場から返信があり回収率は53.1%で、「アンケート結果」は、返信のあった442事業場の衛生管理者等を対象に結果を取りまとめたものである。

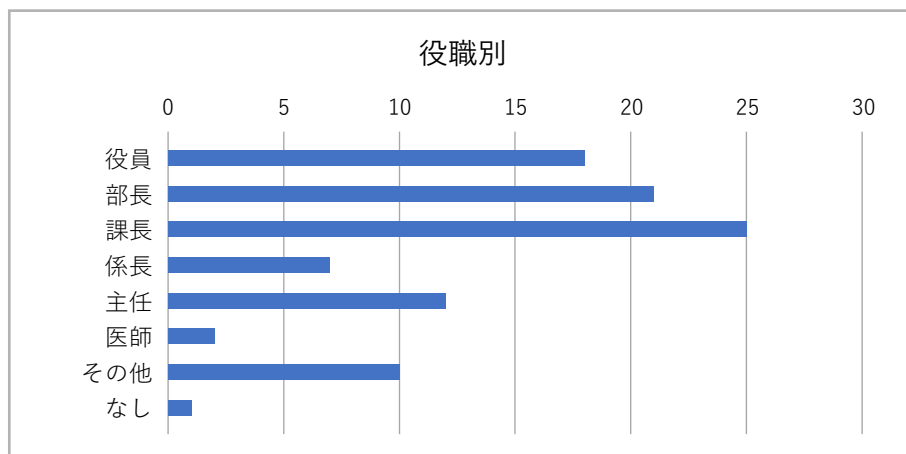
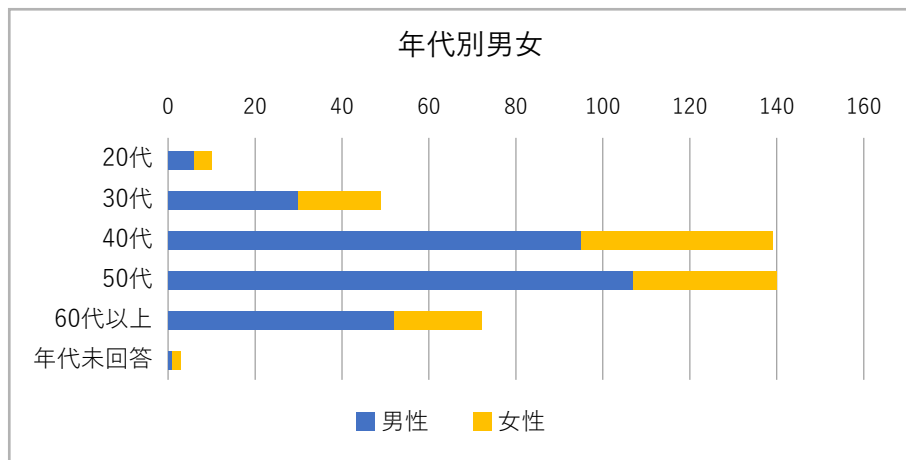
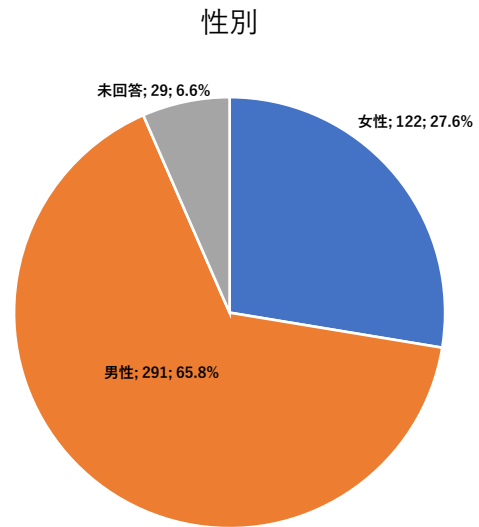
1 442事業場の「属性」については、「事業規模」は、労働者数「50人～99人の事業場」が162（36.7%）で最も多く、次が「100人～299人」125、「50人未満」117と「規模299人以下の事業場」が全体の91.5%を占め、「業種」は、「その他の業種」が187事業場（42.3%）で最も多く、次が「製造業」93（21%）、「建設業」64（14.5%）とこの3業種が全体の77.8%、8割近くを占めた。



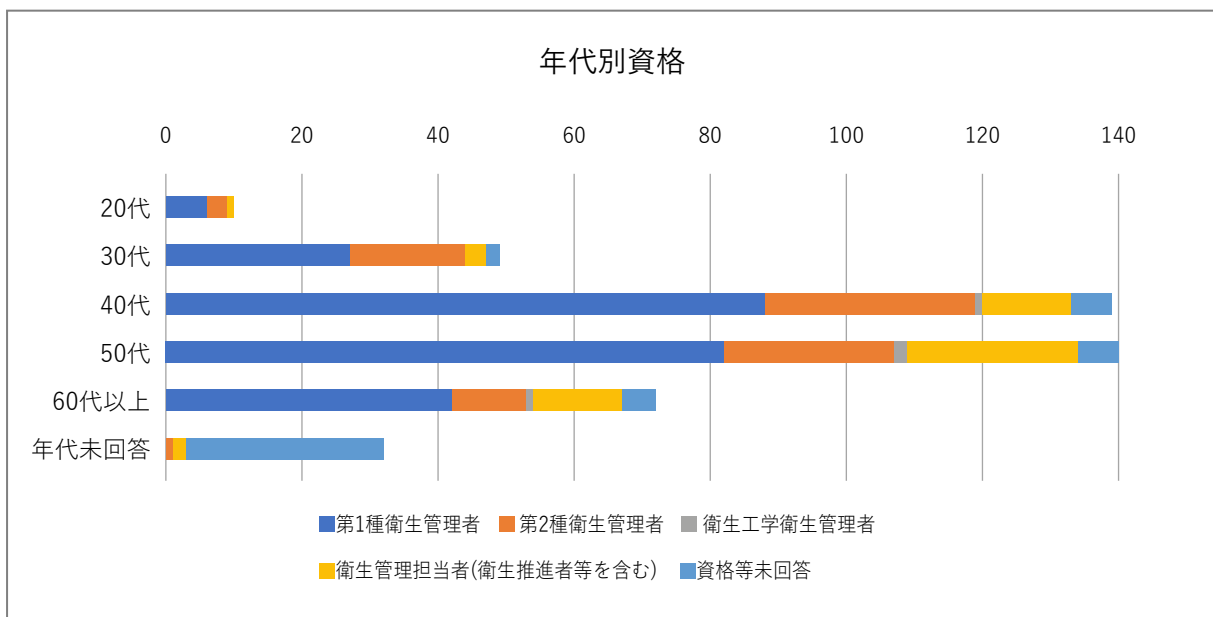
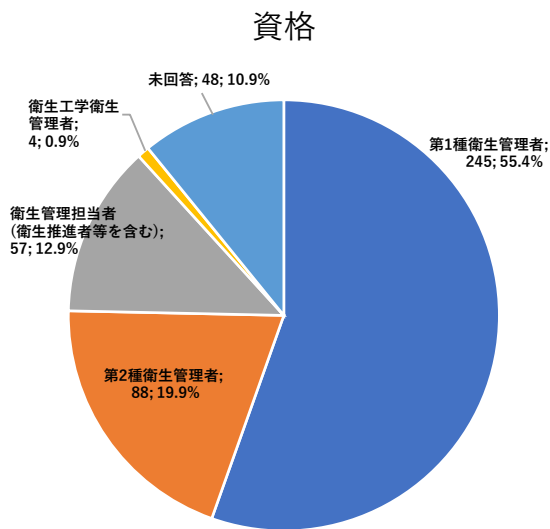
2 次に、「衛生管理者等自身」については、「50代」が140名（31.7%）で最も多く、次が「40代」139名（31.4%）、「60代以上」72名（16.3%）と「40代以上」が全体の79.4%、8割近くを占め、中でも「50代、40代」が全体の63.1%、6割以上を占めた。



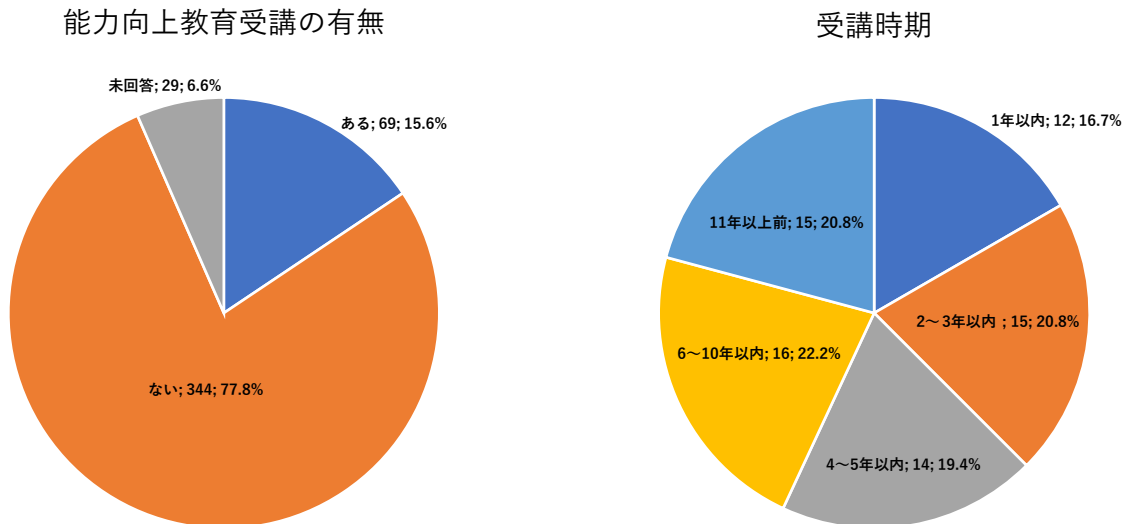
3 次に、「性別」は、「男性」291名、「女性」122名、「未回答」29名と「男性」が全体の65.8%、6割5分以上を占めており、これを「年代別」に見ますと、「20代」は男性6名：女性4名、「30代」は男性30名：女性19名、「40代」は男性95名：女性44名、「50代」は男性106名：女性33名、「60代以上」は男性51名：女性20名と「60代以上」を除くと年代が高くなるほど男性の割合が高くなっていった。このうち「役職名」を記入した者が96名おり、その主な役職は、「課長クラス」が25名で最も多く、次が「部長クラス」21名、「役員クラス」18名と比較的役職の高い者が就任していた。



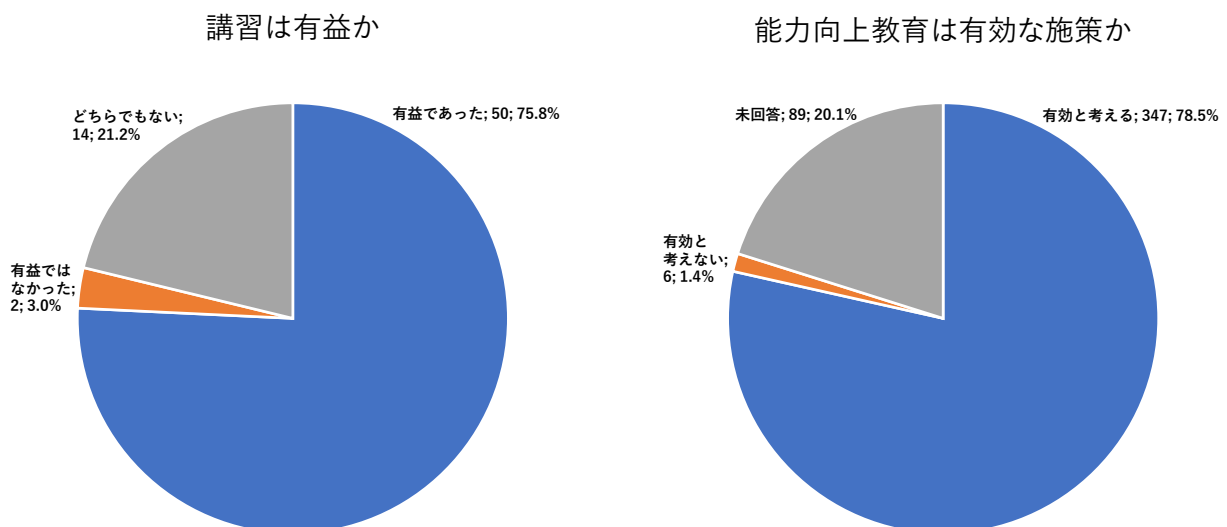
4 次に、衛生管理者等の「資格」は、「第1種衛生管理者」が245名で最も多く5割以上を占め、次が「第2種衛生管理者」88名等であり、その「男女の割合」は、「第1種衛生管理者」は男性188名：女性57名と男性の割合が高かったが、「第2種衛生管理者」は男性40名：女性48名と女性の割合が高く、「年代別」では、「第1種衛生管理者」は「40代」が88名で最も多く、次が「50代」82名、「60代以上」42名と「40代以上」が86.5%を占めたが、「第2種衛生管理者」は「40代」が31名で最も多く、次が「50代」25名、「30代」17名と「第1種衛生管理者」と比べ若い年代にシフトしていた。



5 次に、「衛生管理者能力向上教育」の受講については、全体の77.8%、344名、8割近くが「受講したことがない」と回答し、「受講時期」について72名が回答したが、その「受講時期」は、「6年～10年以内」が16名で最も多かったが、安衛法に基づく指針に定める「5年以内」の受講者も半数以上いた。

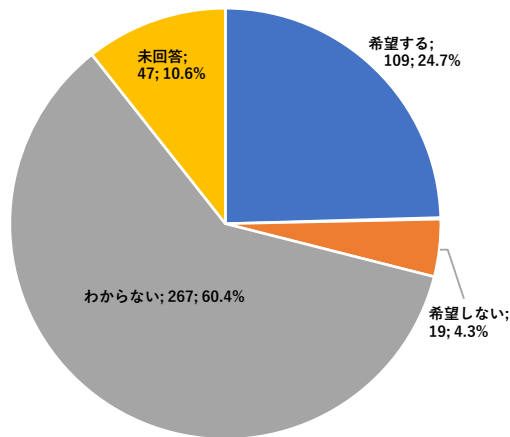


6 また、受講者の75.8%が「能力向上教育が有益」だったと回答し、全体の78.5%、347名、8割近くが「能力向上教育は有効な施策と考える」と回答した。

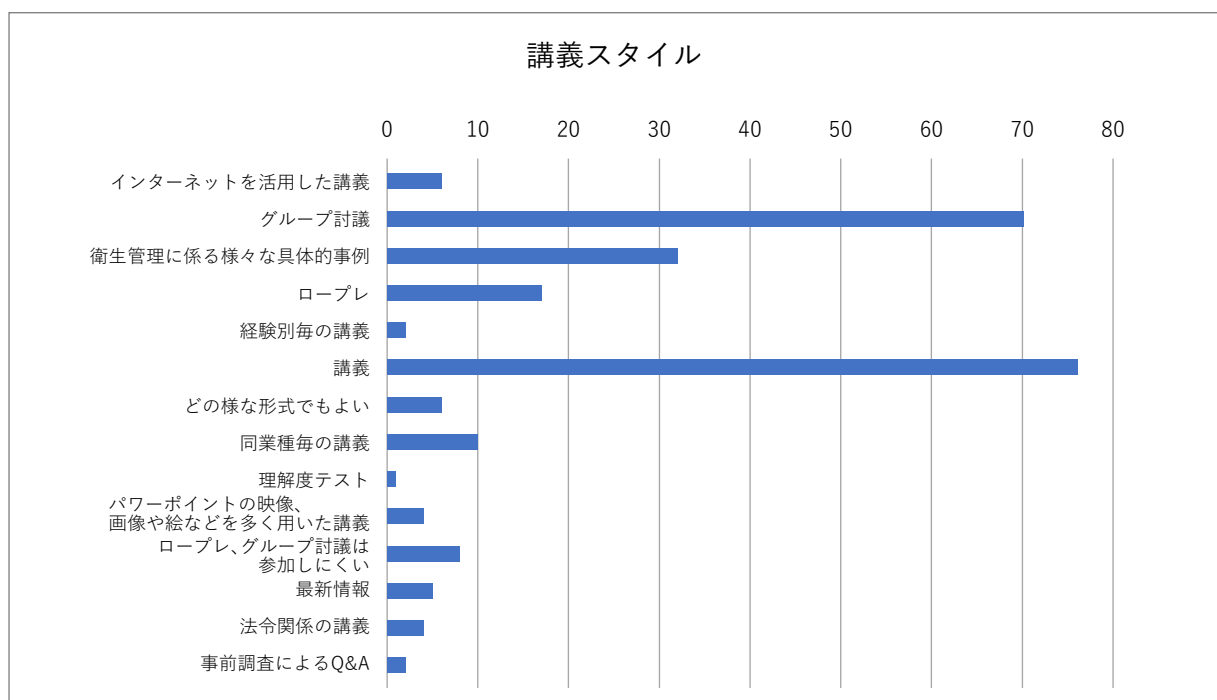


7 次に、「来年1月の衛生管理者能力向上教育を受講するか」については、全体の60.4%、267名、6割以上が「分からない」と回答したが、「希望する」も109名いた。

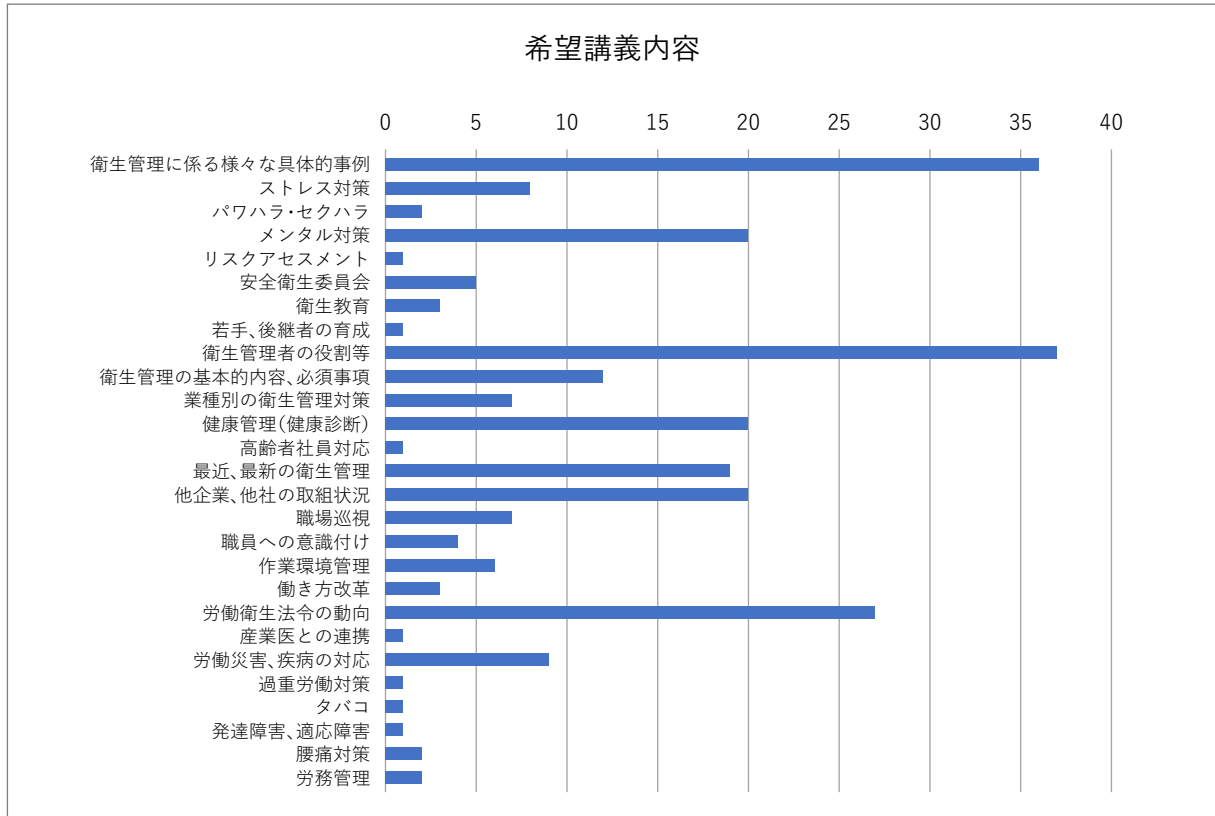
来年1月の衛生管理者能力向上教育を受講するか



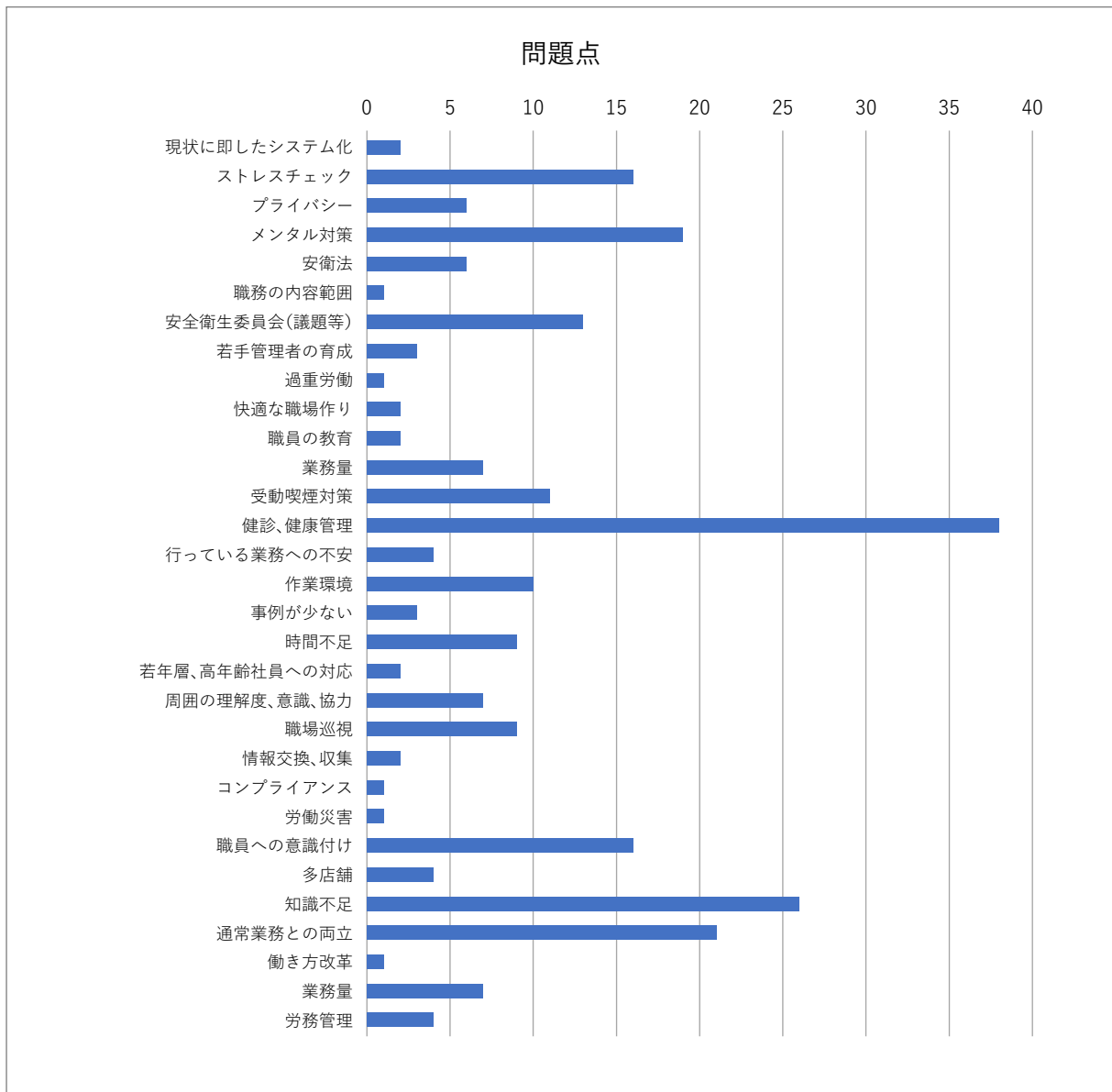
8 「能力向上教育の講義スタイル」は、「講義形式」が76名で最も多く、次が「グループ討議」70名、「衛生管理に係る様々な具体的事例」32名、「ロールプレイング」17名等となっていた。



9 また、「どんな内容講義を希望するか」は、「衛生管理者の役割等」が37名で最も多く、次が「衛生管理に係る様々な具体的事例」36名、「労働衛生法令の動向」27名と続き、そのほか、「メンタル対応」、「健康管理（健康診断）」、「他企業、他社の取組状況」、「最新の衛生管理」、「衛生管理の基本的内容、必須事項」など多岐に渡った。

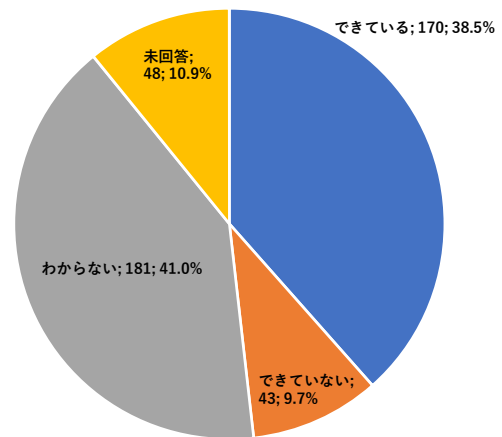


10 次に、「どんな問題で困っているか」は、「健診、健康管理」が37名で最も多く、次が「知識不足」26名、「通常業務との両立」21名、「メンタル対策」19名、「ストレスチェック」と「職員への意識付け」各16名と続き、そのほか、「安全衛生委員会」、「受動喫煙対策」、「作業環境」、「時間不足」、「職場巡視」、「周囲の理解度、意識、協力」、「業務量」、「プライバシー」、「安衛法」など、こちらも多岐に渡った。



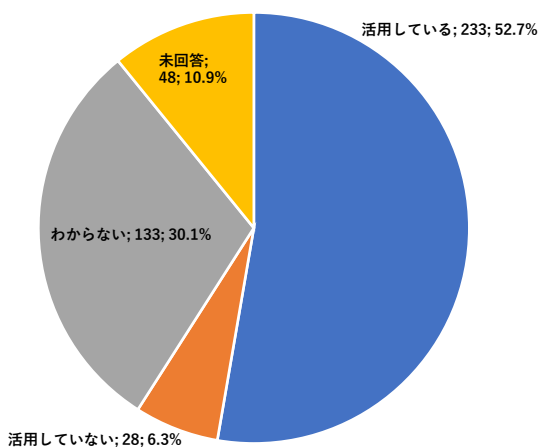
11 次に、「安衛法で規定されている職務が出来ているか」については、170名が「できている」と回答したが、181名が「分からない」と回答し最も多かった。

安衛法で規定されている職務ができているか

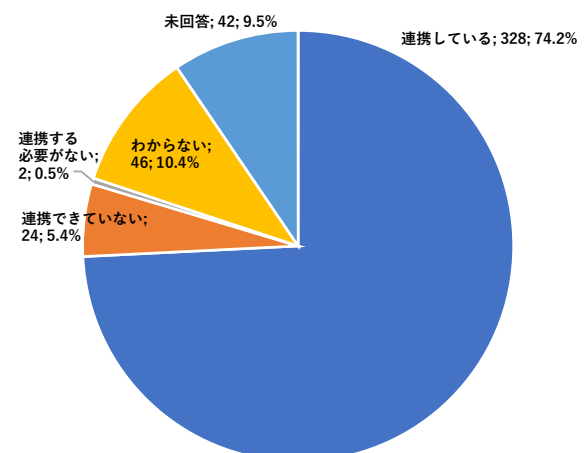


12 また、「会社は衛生管理者を活用しているか」については、233名、52.7%が「活用している」と回答し最も多かったが、133名、30.1%が「分からない」と回答した。また、「産業医や人事部門との連携」について328名、全体の74.2%が「連携している」と回答したが、「メンタルヘルスやストレス問題に対応可能か」については、187名、42.3%が「分からない」と回答し最も多く、「パワハラ・セクハラへの対応」も、「対応したことがない」が247名で最も多く全体の55.9%を占めた。それから、「外部の衛生管理者等との情報交換」については、「機会がない」が357名で最も多く、全体の80.8%を占め、多くの衛生管理者が情報交換の機会がなく、情報不足の孤立状態にある実態が認められた。

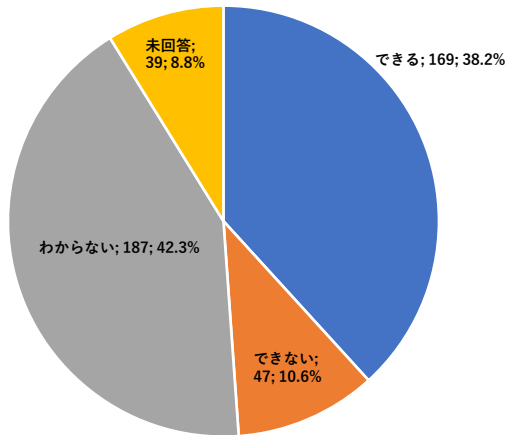
会社は衛生管理者を活用しているか



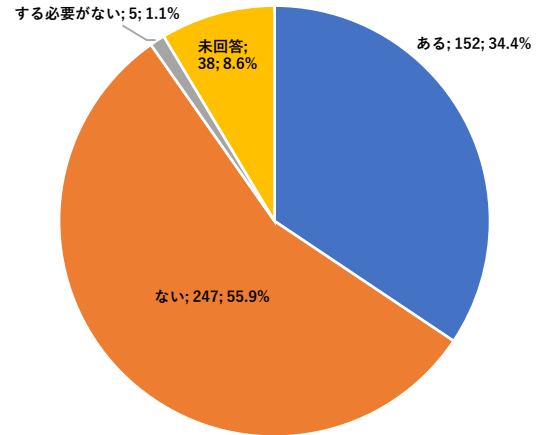
産業医や人事部門と連携しているか



メンタルヘルスやストレス問題に対応可能か



パワハラやセクハラ問題に対応したことがあるか



13 最後に「情報交換の機会があれば参加するか」については、「分からない」が266名、全体の60.2%で最も多かったが、「参加する」も117名いた。

情報交換をする機会があれば参加するか

